

第10回

通常総会議案書

日時 令和 5年 6月 6日 (火) 15時～

会場 浦和ワシントンホテル

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 令和 5年 6月 6日 (火) 15時～
会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 来賓あいさつ

4. 来賓紹介

5. 定足数の報告

6. 議 長 選 出

7. 議事録署名人任命

8. 議 事

第1号議案 令和4年度事業報告

第2号議案 令和4年度決算

監査報告

第3号議案 役員の改選

9. 報 告

(1) 令和5年度事業計画

(2) 令和5年度収支予算

10. 閉会のことば

別紙のとおり議案を提出します。

令和 5年 6月 6日

会	長	荒井信宏
副 会	長	諸貫道明
副 会	長	門脇誠
副 会	長	巢合勇次
専務理事	事	風岡淳一
理	事	宮ヶ原光正
理	事	山口邦男
理	事	儀部忠司
理	事	高橋晃
理	事	中野拓
理	事	立澤恵理
理	事	各務実
理	事	島田喜久男

第1号議案

令和4年度 事業報告

今年度も公益社団法人として、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努めるとともに、地域社会への貢献を念頭においた事業に積極的に取り組んでまいりました。

埼玉県内における地価公示、地価調査並びに固定資産税標準宅地の鑑定評価業務等については国及び県並びに市町村との連携、協力のもと業務の精緻化に努めております。

あわせて、埼玉県内各地域の土地取引情報はもとより、経済社会の動向に応じた地域の土地利用状況の変遷を把握し、基本情報として整理を続けてまいりました。

会員各位は、これに裏付けられた知見・情報を基に不動産鑑定評価業務を行ない、地域社会における一連の価格秩序のなかで対象不動産の価格の占める適正なありどころを判定しており、当協会の業務は社会的公共的使命の一翼を担っているものと自負しております。

令和5年3月28日には、これらの情報を広く県民の方に周知公開するために YouTube 配信による一般公開セミナーを開催し、247の視聴回数を達成しました。

また、不動産鑑定士としての職能・知見を生かした地域社会への貢献として、無料相談会の開催を推進しています。

会員向け支援事業としては、各種研修会の開催、会報誌「士会だより」の発行を行いました。

現執行部では、荒井会長のもと①埼玉県宅地建物取引業協会と提携した埼玉不動産市況DIの発表、②各種規程、定款等の変更等の検討を行いました。

これらの活動の具体的内容は、各委員会の報告を参照ください。

次に、令和4年度に当協会が取り組んできた事業の詳細について順次ご報告いたします。

1 【概要】

A 公益目的事業

(1) 一般公開講演会（一般公開セミナー）等開催

一般県民及び不動産鑑定士等を対象とした一般公開講演会

一般県民及び不動産鑑定士等を対象としたインボイス制度に関する研修会

(2) 固定資産評価に関する講演会

市町村固定資産関連部門担当者と不動産鑑定士等を対象とした講演会

(3) 相談会開催

イ 月例無料相談会

ロ 春の無料相談会

ハ 市役所における無料相談会（さいたま市、東松山市、坂戸市）

ニ 秋の無料相談会

ホ 埼玉友好士業協議会主催「暮らしと事業のよろず相談会」

(4) 不動産取引価格情報提供事業

日本不動産鑑定士協会連合会が実施する不動産取引価格情報提供制度による事例の収集、提供、管理、閲覧

- (5) 埼玉県各地価調査業務の受託
- (6) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地の時点修正業務を受託
- (7) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地の鑑定評価業務を受託

B 会員支援事業

- (1) 会員向け各種研修会の開催
 - イ 研究広報委員会主催研修会
 - ロ 親和会との共催による研修会
- (2) その他
 - イ 会報誌「士会だより」の発行 年5回
 - ロ 会員の福利厚生（慶弔制度の実施）

C 関連団体の支援、事務の代行

- (1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している埼玉評価センターへの支援、事務の代行
- (2) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会の事務の代行
- (3) 埼玉県不動産鑑定士政治連盟の事務の代行
- (4) 親和会の事務の代行

D 規則、規程等の制定、改訂

2 【総会】

(1) 第9回通常総会

令和4年6月3日

議案

- ・令和3年度事業報告
- ・令和3年度決算
- 監査報告
- ・定款の改正

各議案とも可決承認されました。

3 【理事会】

第1回 令和4年4月22日（金）午後2時～4時48分 さいたま共済会館

- ・第9回通常総会について
- ・会員外監事就任お願いについて
- ・会員証について
- ・秋の無料相談について
- ・春・秋の無料相談会についての会場責任者の負担軽減について
- ・2022年7月後半に予定している研修会について
- ・川越市制100周年記念事業「解決！相続・空き家の大相談会」への出展について
- ・さいたま評価センターとの事務委託契約の変更について

- ・令和6基準年度事務処理マニュアルについて
- 第2回 令和4年5月10日(火) 午後2時～4時16分 さいたま共済会館
- ・第9回通常総会について
 - ・第9回通常総会のシナリオについて
 - ・来年の第10回通常総会のホテル予約について
 - ・会員外監事就任のお願いについて
 - ・元日本不動産鑑定士協会連合会副会長 今西芳夫会員の叙勲について
- 第3回 令和4年6月17日(金) 午後2時～4時14分 埼玉建設会館
- ・オンラインストレージについて
 - ・監事から改善するように指摘のあったローテーションについて
 - ・会員の事前質問への回答について
 - ・研修会の開催について
 - ・令和4年度地価調査評価員への事例等提出のお願いの通知について
 - ・令和6基準年度第1回評価員会議等について
- 第4回 令和4年7月15日(金) 午後2時～3時30分 さいたま共済会館
- ・会員への回答について
 - ・県への要望について
 - ・士会だよりのペーパーレス化について
 - ・3月の一般講演会の開催形式について
 - ・令和6基準年度第1回評価員会議等について
- 第5回 令和4年9月16日(金) 午後2時～4時10分 さいたま共済会館
- ・事務局職員給与規程改正案について
 - ・事務局職員退職金支給規程改正案について
 - ・令和5年40年表彰者について
 - ・11月5日「暮らしと事業のよろず相談会」について
 - ・士協会独自事例の協会事務局における閲覧等について
 - ・固定時点修正の履行期限について
 - ・一般財団法人資産評価システム研究センター：第25回固定資産評価（公的土地評価委員会）研究大会について
- 第6回 令和4年10月21日(金) 午後2時～3時30分 埼玉建設会館
- ・会員の入退会について
 - ・3月一般講演会の講師候補者の選定及び日時・場所について
 - ・2023年4月春の無料相談会について
 - ・不動産鑑定評価先例集の在庫に関する今後の取り扱いについて
 - ・令和5年2月開催予定の業務推進委員会主催の研修会について
 - ・取引事例作成時における個人情報の評価書作成システム（公示プロ等）入力に係る留意点の分科会幹事ならびに評価員への周知について
- 第7回 令和4年11月17日(木) 午後2時～4時50分 埼玉建設会館
- ・令和5年度事業計画・収支予算（案）について
 - ・会員の入会について
 - ・令和5年役員改選の選挙日程ほかについて

- ・ 2023年3月一般講演会の新聞広報掲載について
- ・ 令和5年度地価公示評価員への事例提出のお願いの通知について
- ・ 取引事例の作成及び取り扱いに係る留意点の分科会幹事宛ての地価公示評価員への周知のお願いの通知について
- ・ 他都道府県士協会における取引事例の閲覧方法の復旧について
- ・ 令和5年2月業務推進委員会主催の研修会について
- ・ 各市町村アンケートについて
- ・ 電子署名について

第8回 令和4年12月16日（金）午後2時～4時50分 さいたま共済会館

- ・ 令和5年度事業計画・予算（案）について
- ・ 会費の減免申請について
- ・ 寄付金の受け入れについて
- ・ 有料相談会の相談時間について
- ・ 県用地課からの「随意契約状況の公表について」に係る会員宛て周知文について
- ・ 各市町村チーフアンケートについて
- ・ 県境連絡調整会議について

臨時理議会 令和5年1月13日（金）～1月16日（月）電子書面

- ・ 綱紀委員会の委員の選出について

第9回 令和5年2月17日（金）午後2時～4時20分 埼玉教育会館

- ・ 令和5年度事業計画案について
- ・ 令和5年度収支予算案について
- ・ 登録支援専門家日当等規程の制定について
- ・ 当協会HPに「寄付金の取り扱いについて」を表示する件について
- ・ 当協会HP「プライバシーポリシー」の表示内容について
- ・ 綱紀委員会運営規程の改正（訂正）について
- ・ 懲戒規程の改正（訂正）について
- ・ 会費減免について
- ・ 連合会の選挙区委員の推薦について
- ・ 第10回通常総会後に懇親会を開催する件について
- ・ 令和5年5月23日開催固定研修会について
- ・ 固定資産鑑定評価員会議規程細則について
- ・ 令和6基準年度士協会検査願について

第10回 令和5年3月17日（金）午後2時～3時15分 埼玉教育会館

- ・ 令和4年度当初予算の補正について
- ・ 登録支援専門家日当規程の制定について
- ・ 個人情報取扱規程改正案について
- ・ 当協会「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項の改正について
- ・ 通常総会後に懇親会の開催について
- ・ 令和5年5月23日開催 固定研修会について

4【各委員会】

[1] 総務財務委員会

1. 令和4年度事業計画についての事業実施状況

(1) 当協会の運営、財務管理の実施

入退会の管理、入会金・会費の受け取り、各種支払い、監査の実施、決算（推移）の分析、令和5年度事業計画・予算案作成、顧問弁護士・税理士との打ち合わせ、継続中訴訟への対応、新会員外監事の人選、事務局職員ローテーションの検討、事務局職員との面談、事務局安全管理措置、オンラインストレージサービスの検討、通常総会事前質問の回答検討、士会だよりPDF化、寄附金の受け入れ・関連事務プライバシーポリシー・「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項ほかの改正検討、改正電子帳簿保存法への対応、インボイス制度の当協会に与える影響の検討、会員証の更新についての審議、DX推進の審議、機器交換、総会資料の電子提供について審議、当協会HPに「寄付金の取り扱いについて」表示することの審議

(2) 総会、理事会等の会議の開催

第9回通常総会開催（令和3年度事業報告、同決算）

(3) 会員の福利厚生

表彰規程の相当期間在会（40年以上）表彰に係る会員履歴の確認並びに表彰入会金及び会費の減免規程に基づく80歳になる会員への通知並びに会費減免申請への対応

会員慶弔規程に基づく慶事弔事への対応、会員の叙勲の確認

(4) 規則等の制定、改廃

事務局職員給与規程の改正、事務局職員退職金支給規程の改正、育児、介護休業等に関する規則の制定審議、事務局職員就業規程の改正審議、個人情報保護法改正に伴う個人情報取扱規程ほかの改正、綱紀委員会運営規程の改正（訂正）、懲戒規程の改正（訂正）、登録支援専門家日当規程の制定

(5) 所轄官庁等への対応

令和3年度事業報告等公益法人定期書類の作成・報告、令和4年度事業計画書等公益法人定期書類の作成・報告

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会選挙区委員の選出

(7) 親和会活動への支援

親和会事務、親和会との共催研修開催支援

(8) その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

8県親睦ゴルフ大会開催に係る事務作業支援並びに専門委員を交えた委員会開催
成年後見監督人特別委員会に係るアンケート実施

全日本不動産協会埼玉県本部の法定講習会の講師推薦への対応

ガイドライン運営機構の事業に係る埼玉弁護士会との連絡・打ち合わせ

2. 委員会の開催・・・11回（すべてWEB会議）

4月12日、5月27日、6月1日、6月8日、7月6日、9月7日、
10月11日、11月8日、12月6日、2月7日、3月7日

[2] 研究広報委員会

1. 令和4年度事業計画についての実施状況

(1) 相談会の開催

- ①月例無料相談会 10回
- ②月例有料相談会 2回
- ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
- ④市主催相談会 さいたま市2回、東松山市6回、坂戸市8回

(2) 一般公開講演会

埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回

(3) 会員向け研修会

研究広報委員会主催 4回（うち1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催、うち1回は
神奈川県不動産鑑定士協会との共催）

親和会との共催 2回

(4) 不動産市況DI公表 2回（1月と7月に発表）

(5) 「一般的要因データ集」の作成

鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、全員に（年数回）提供する（平
成28年度からの継続作業）

(6) 士会だよりの発行 年5回

(7) ホームページの運営

不動産市況DI公表のお知らせなど随時告知

2. 委員会の開催・・・9回

4月13日、6月8日、7月6日、9月7日、10月5日、11月9日、12月8日
2月8日、3月9日

[3] 業務推進委員会

1. 令和4年度事業計画についての実施状況

(1) 資料の収集・管理・閲覧・利用について（データバンク事業）

国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産
の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例
の保管管理及び電子データへの置換の継続等

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から他協会会員への遠隔での事例閲
覧を継続するとともに、閲覧室での独自事例に係る閲覧を一部、再開。市区町村概況
調書・賃貸事例等、独自事例の提出

(2) 研修会（講演会）の開催について

令和5年2月7日に、当協会会員及び一般を対象として、日本公認会計士協会埼玉会推薦の講師を招き、YouTube配信による「インボイス制度と電子帳簿保存法改正」の研修会を開催

(3) 住宅ファイル制度について

全国住宅ファイル制度・建物評価推進担当者会議は前年に続き、中止

(4) 法テラスへの参加について

前年に続き、中止

(5) 埼玉友好士業協議会等の事業について

①定例会及び懇親会

令和4年7月1日・於東天紅 JACK 大宮店

②幹事会・・・3回

令和4年7月1日・令和4年9月27日・令和5年2月7日、

なお、次期当番会の埼玉県中小企業診断協会に令和4年5月18日に引継完了

③さいたま市長表敬訪問

令和4年8月23日

④暮らしと事業のよろず相談会及び懇親会

令和4年11月5日・於浦和コルソ

⑤スクラム相談所

令和4年7月7日にスクラム相談運営協議会に参加

なお、令和4年6月に相談員名簿を3年ぶりに更新

(6) 弁護士会等との交流会・勉強会について

前年に続き、中止

(7) 関東地区所有者不明土地等に関する連絡協議会について

令和4年4月27日 第1回幹事会 (WEB) に参加

令和4年5月17日 通常総会 (さいたま新都心合同庁舎2号館)・講演会に参加

令和4年11月16日他 所有者不明土地法等に関する連続実務セミナー (第4回「地域福利増進事業の土地評価手法の解説」他) (さいたま新都心合同庁舎1号館講堂) 他、WEBにより連続実務セミナーへの参加

令和5年3月10日 第2回幹事会 (WEB) に参加

(8) 空き家対策への取組について

令和4年6月26日にウエスタ川越で開催された川越市制100周年記念事業

「解決! 相続・空き家の無料大相談会」ブースを出展するとともに、川越市空き家対策協議会での提言を継続

(9) 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援について

不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

(10) 埼玉県宅地建物取引業協会が行う宅地建物取引士法定更新研修への講師派遣

ビデオによる研修の講師選定 (総務財務委員会にて審議)

(11) 埼玉県用地課との懇親会の再開・・・2回（土地評価・標準家賃について等）
令和4年6月8日・令和4年10月28日

(12) 墓地評価指針の改定

(13) Pマップについて

データの更新

2. 委員会の開催・・・9回（すべてWEB会議）

4月6日、6月7日、7月1日、9月6日、10月6日、11月8日、12月6日、
2月7日、3月7日

[4] 公的土地評価委員会

1. 令和4年度事業計画についての実施状況

(1) 令和4年度地価調査業務を受託

(2) 令和3基準年度固定資産税標準宅地の時点修正業務を受託

(3) 令和6基準年度固定資産税標準宅地の鑑定評価業務を受託

(4) 固定資産税に係る研修会・令和3基準年度評価員会議

5月26日 埼玉県県民健康センター2階大ホール

(5) 研修会・令和6基準年度評価員会議

10月24日 埼玉県県民健康センター2階大ホール

(6) 全体幹事会議

12月12日 埼玉県県民健康センターC会議室

(7) 専門部会議

12月12日 埼玉県県民健康センターC会議室

(8) 群馬県境連絡調整会議

2月28日 群馬県産業技術センター

(9) 令和6基準年度固定資産税標準宅地の鑑定評価 評価書検査

3月14日、15日、16日、22日、23日、24日、27日、29日、30日

(10) 固定評価の市町村対応

2. 委員会の開催・・・10回

4月12日、5月26日、6月14日、7月5日、9月9日、10月24日、
11月8日、12月6日、2月6日、3月7日

[5] 住家被害認定調査支援特別委員会

1. 実施状況

令和4年9月9日・公益社団法人東京都不動産鑑定士協会主催の住家被害認定調査研修会（実地演習）に参加。

2. 委員会の開催・・・なし

[6] 綱紀委員会

1. 実施状況

会長からの指示を受けて、令和4年度新規案件1件を審議。（令和5年度への継続案件）

2. 委員会の開催・・・2回

1月30日、2月22日

[7] 選挙管理委員会

1. 実施状況

選挙人、被選挙人の登録通知・選挙日程の決定通知

会長・監事推薦候補者の受付

2. 委員会の開催・・・1回

12月6日

5【経過報告】

令和4年度経過報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

月 日	説 明	備 考
4. 1	月例有料相談会 士会だより発行	士協会 会議室
4. 6	業務推進委員会	W e b
4. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
4. 9	春の無料相談会	さいたま浦和・川越
4. 12	総務財務委員会 公的土地評価委員会	W e b 士協会 会議室
4. 13	東松山市の無料相談会 研究広報委員会	東松山市役所 士協会 会議室
4. 15	月例無料相談会	士協会 会議室
4. 22	理事会	さいたま共済会館
5. 9	監事監査	士協会 会議室
5. 10	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉建設会館
5. 20	月例無料相談会	士協会 会議室
5. 26	市町村職員・不動産鑑定士向け研修会 公的土地評価委員会	県民健康センター 士協会 会議室
5. 27	総務財務委員会	W e b
6. 1	総務財務委員会	W e b
6. 3	第9回通常総会	浦和ワシントンホテル
6. 7	業務推進委員会	W e b
6. 8	東松山市の無料相談会 総務財務委員会 研究広報委員会	東松山市役所 W e b 士協会 会議室他
6. 10	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
6. 13	不動産鑑定士向け研修会（親和会共催）	さいたま共済会館
6. 14	公的土地評価委員会	士協会 会議室
6. 17	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉建設会館
6. 26	解決!! 空き家と相続の無料大相談会への出展	ウエスタ川越
6. 30	士会だより発行	
7. 1	業務推進委員会	W e b

7. 5	公的土地評価委員会	士協会 会議室
7. 6	総務財務委員会 研究広報委員会	We b 士協会 会議室他
7. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
7. 15	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
7. 29	不動産鑑定士向け研修会	We b
8. 2	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区
8. 26	神奈川県士協会主催（各県共催）研修会	We b
9. 6	業務推進委員会	We b
9. 7	総務財務委員会 研究広報委員会	We b 士協会 会議室他
9. 9	坂戸市の無料相談会 公的土地評価委員会	坂戸市役所 士協会 会議室他
9. 14	東松山市の無料相談会	東松山市役所
9. 16	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
9. 27	不動産鑑定士向け研修会	We b
9. 30	士会だより発行	
10. 5	研究広報委員会	士協会 会議室他
10. 6	業務推進委員会	We b
10. 11	総務財務委員会	We b
10. 14	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
10. 15	秋の無料相談会	さいたま市浦和・熊谷
10. 17	不動産鑑定士向け研修会（親和会共催）	埼玉教育会館
10. 21	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉建設会館
10. 24	公的土地評価委員会 固定資産鑑定評価員会議及び研修会	士協会 会議室 県民健康センター
11. 5	暮らしと事業のよろず相談会	浦和コルソ
11. 7	埼玉・群馬県士共催研修会	w e b
11. 8	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	w e b w e b 士協会 会議室
11. 9	研究広報委員会 東松山市の無料相談会	士協会 会議室他 東松山市役所
11. 11	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
11. 17	理事会	埼玉建設会館
11. 18	月例無料相談会	士協会 会議室
12. 2	月例有料相談会	士協会 会議室
12. 6	さいたま市の無料相談会 総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会 選挙管理委員会	さいたま市浦和区 w e b w e b 士協会 会議室 w e b
12. 8	研究広報委員会	士協会 会議室他
12. 9	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所

12.14	東松山市の無料相談会	東松山市役所
12.16	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
12.26	士会だより発行	
1.13	臨時理事会	w e b
1.30	綱紀委員会	w e b
2.6	公的土地評価委員会	士協会 会議室
2.7	総務財務委員会 業務推進委員会 一般及び不動産鑑定士向け研修会	w e b w e b w e b
2.8	研究広報委員会	士協会 会議室他
2.10	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
2.17	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉教育会館
2.22	綱紀委員会	w e b
3.3	月例有料相談会	士協会 会議室
3.7	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	w e b w e b 士協会 会議室
3.8	東松山市の無料相談会	東松山市役所
3.9	研究広報委員会	士協会 会議室他
3.17	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉教育会館
3.28	一般公開セミナー	w e b
3.31	士会だより発行	

6【入退会者】

令和4度入会者及び退会者（敬称略）

(1) 入会 業者会員 2、個人会員 1

業者会員

野口不動産鑑定事務所（野口 圭介）（4月1日）

株式会社江里口不動産鑑定（江里口 真）（10月21日）

個人会員

藤田 朗誉（一般財団法人日本不動産研究所）（11月17日）

(2) 退会 業者会員 3、個人会員 3

業者会員

北首都不動産鑑定所（宇田川 稔）（4月20日）

有限会社小原鑑定コンサルティング（小原 俊彦）（9月30日）

株式会社佐久間不動産鑑定事務所（佐久間 文彦）（3月31日）

個人会員

絹川 善明（朝日航洋株式会社）（9月30日）

齊木 正人（一般財団法人日本不動産研究所）（3月31日）

齋藤 和登（一般財団法人日本不動産研究所）

（ 3月31日）

参考 令和 5年 4月 1日現在会員数 147（業者会員124、個人会員23）

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,234,876	29,886,463	10,348,413
定期預金	11,000,000	22,000,000	△ 11,000,000
未収金	448,181,839	8,977,250	439,204,589
前払費用	515,846	478,201	37,645
立替金	0	0	0
流動資産合計	499,932,561	61,341,914	438,590,647
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,162,905	3,892,960	269,945
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	11,000,000	0	11,000,000
特定資産合計	15,162,905	3,892,960	11,269,945
(2) その他固定資産			
建物附属設備	237,600	237,600	0
什器備品	2,230,383	2,230,383	0
減価償却累計額	△ 2,018,207	△ 1,849,996	△ 168,211
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	1,920,900	1,920,900	0
その他固定資産合計	2,518,460	2,686,671	△ 168,211
固定資産合計	17,681,365	6,579,631	11,101,734
資産合計	517,613,926	67,921,545	449,692,381
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	447,103,326	10,515,246	436,588,080
預り金	590,966	680,306	△ 89,340
賞与引当金	1,272,000	1,249,000	23,000
流動負債合計	448,966,292	12,444,552	436,521,740
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,162,905	3,892,960	269,945
固定負債合計	4,162,905	3,892,960	269,945
負債合計	453,129,197	16,337,512	436,791,685
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	64,484,729	51,584,033	12,900,696
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,000,000)	(0)	(11,000,000)
正味財産合計	64,484,729	51,584,033	12,900,696
負債及び正味財産合計	517,613,926	67,921,545	449,692,381

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
特定資産運用収益	(72)	(775)	(△ 703)
特定資産受取利息	72	775	△ 703
入会金収益	(850,000)	(1,400,000)	(△ 550,000)
会費収益	(11,940,000)	(12,610,000)	(△ 670,000)
正会員受取会費	11,940,000	12,610,000	△ 670,000
事業収益	(653,180,456)	(197,997,045)	(455,183,411)
本 鑑 定			
受取受託料	434,870,909	0	434,870,909
評価員受取負担金	25,404,000	0	25,404,000
時 点 修 正			
受取受託料	109,063,416	113,162,346	△ 4,098,930
評価員受取負担金	4,790,100	4,828,200	△ 38,100
地 価 調 査	60,906,560	60,906,560	0
デ ー タ バ ン ク	825,220	824,340	880
相 談 会	27,500	0	27,500
成 果 物 頒 布	19,751	37,099	△ 17,348
助 成 金	17,053,000	18,018,500	△ 965,500
社 協 会	120,000	120,000	0
親 和 会	100,000	100,000	0
受取寄付金	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
雑収益	(792,761)	(775,626)	(17,135)
受 取 利 息	901	326	575
雑 収 益	791,860	775,300	16,560
経常収益計	667,763,289	212,783,446	454,979,843
2. 経常費用			
事業費	(647,604,433)	(215,729,760)	(431,874,673)
役員報酬	295,000	70,000	225,000
給与手当	18,567,237	18,172,376	394,861
退職金	0	467,062	△ 467,062
退職給付費用	253,748	367,051	△ 113,303
法定福利費	2,948,917	2,881,999	66,918
福利厚生費	36,753	69,980	△ 33,227
広告宣伝費	454,520	0	454,520
旅費交通費	582,380	254,631	327,749
通信運搬費	1,034,140	1,049,297	△ 15,157
減価償却費	48,846	67,271	△ 18,425
消耗品費	232,523	545,549	△ 313,026
修繕費	0	62,238	△ 62,238
印刷製本費	165,132	636,988	△ 471,856
賃借料	5,747,593	6,090,558	△ 342,965
諸謝金	613,174,779	181,230,257	431,944,522
租税公課	1,204,000	845,400	358,600
支払負担金	68,007	67,926	81
委託費	2,786,108	2,850,177	△ 64,069
雑費	4,750	1,000	3,750

管 理 費	(7,258,160)	(6,838,065)	(420,095)
役 員 報 酬	1,633,550	1,319,000	314,550
給 与 手 当	1,198,942	1,321,055	△ 122,113
退 職 金	0	29,813	△ 29,813
退 職 給 付 費 用	16,197	23,429	△ 7,232
法 定 福 利 費	188,226	183,865	4,361
福 利 厚 生 費	2,347	4,467	△ 2,120
広 告 宣 伝 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	885,010	925,679	△ 40,669
通 信 運 搬 費	249,787	216,557	33,230
減 価 償 却 費	119,365	104,608	14,757
消 耗 品 費	96,191	26,383	69,808
修 繕 費	0	5,412	△ 5,412
印 刷 製 本 費	67,958	87,032	△ 19,074
賃 借 料	857,127	811,158	45,969
保 險 料	83,820	0	83,820
諸 謝 金	941,881	981,871	△ 39,990
交 際 費	120,770	238,150	△ 117,380
租 税 公 課	70,200	70,000	200
支 払 負 担 金	81,330	28,000	53,330
委 託 費	433,357	262,208	171,149
諸 会 費	143,000	147,000	△ 4,000
雑 費	69,102	52,378	16,724
経 常 費 用 計	654,862,593	222,567,825	432,294,768
Ⅱ 経常外増減の部			
1. 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期正味財産増減額	12,900,696	△9,784,379	22,685,075
正味財産期首残高	51,584,033	61,368,412	△ 9,784,379
正味財産期末残高	64,484,729	51,584,033	12,900,696

正味財産増減計算書内訳書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等			法人会計			合 計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
I 経常増減の部												
1. 経常収益												
特定資産運用収益	(300)	(22)	(278)	(10)	(0)	(10)	(690)	(50)	(640)	(1,000)	(72)	(928)
特定資産受取利息	300	22	278	10	0	10	690	50	640	1,000	72	928
入会金収益	(390,000)	(255,000)	(135,000)	(13,000)	(8,500)	(4,500)	(897,000)	(586,500)	(310,500)	(1,300,000)	(850,000)	(450,000)
会費収益	(3,840,000)	(3,582,000)	(258,000)	(128,000)	(119,400)	(8,600)	(8,832,000)	(8,238,600)	(593,400)	(12,800,000)	(11,940,000)	(860,000)
正会員受取会費	3,840,000	3,582,000	258,000	128,000	119,400	8,600	8,832,000	8,238,600	593,400	12,800,000	11,940,000	860,000
事業収益	(828,909,000)	(652,960,456)	(175,948,544)	(220,000)	(220,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(829,129,000)	(653,180,456)	(175,948,544)
本 鑑 定												
受取受託料	598,719,000	434,870,909	163,848,091	0	0	0	0	0	0	598,719,000	434,870,909	163,848,091
評価員受取負担金	30,603,000	25,404,000	5,199,000	0	0	0	0	0	0	30,603,000	25,404,000	5,199,000
時点修正												
受取受託料	114,946,000	109,063,416	5,882,584	0	0	0	0	0	0	114,946,000	109,063,416	5,882,584
評価員受取負担金	4,833,000	4,790,100	42,900	0	0	0	0	0	0	4,833,000	4,790,100	42,900
地 価 調 査	60,906,000	60,906,560	△ 560	0	0	0	0	0	0	60,906,000	60,906,560	△ 560
データバンク	750,000	825,220	△ 75,220	0	0	0	0	0	0	750,000	825,220	△ 75,220
相 談 会	22,000	27,500	△ 5,500	0	0	0	0	0	0	22,000	27,500	△ 5,500
成果物頒布	0	19,751	△ 19,751	0	0	0	0	0	0	0	19,751	△ 19,751
助 成 金	18,130,000	17,053,000	1,077,000	0	0	0	0	0	0	18,130,000	17,053,000	1,077,000
社 協	0	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	120,000	120,000	0
講習会受講料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
親 和 会	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0
受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,000,000)	(△ 1,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,000,000)	(△ 1,000,000)
雑収益	(300)	(8,269)	(△ 7,969)	(30)	(26)	(4)	(500,670)	(784,466)	(△ 283,796)	(501,000)	(792,761)	(△ 291,761)
受 取 利 息	300	269	31	30	26	4	670	606	64	1,000	901	99
雑 収 益	0	8,000	△ 8,000	0	0	0	500,000	783,860	△ 283,860	500,000	791,860	△ 291,860
経 常 収 益 計	833,139,600	656,805,747	176,333,853	361,040	1,347,926	△ 986,886	10,230,360	9,609,616	620,744	843,731,000	667,763,289	175,967,711
2. 経常費用												
事業費	(824,137,300)	(645,895,326)	(178,241,974)	(2,446,840)	(1,709,107)	(737,733)				(826,584,140)	(647,604,433)	(178,979,707)
役員報酬	540,000	295,000	245,000	24,000	0	24,000				564,000	295,000	269,000
給与手当	18,900,000	17,777,142	1,122,858	840,000	790,095	49,905				19,740,000	18,567,237	1,172,763
退職金	0	0	0	0	0	0				0	0	0
退職給付費用	450,000	242,950	207,050	20,000	10,798	9,202				470,000	253,748	216,252
法定福利費	3,150,000	2,823,432	326,568	140,000	125,485	14,515				3,290,000	2,948,917	341,083
福利厚生費	72,000	35,189	36,811	3,200	1,564	1,636				75,200	36,753	38,447
広告宣伝費	530,000	454,520	75,480	150,000	0	150,000				680,000	454,520	225,480
旅費交通費	1,091,000	582,213	508,787	26,000	167	25,833				1,117,000	582,380	534,620
通信運搬費	1,835,800	988,929	846,871	76,840	45,211	31,629				1,912,640	1,034,140	878,500
減価償却費	68,000	47,060	20,940	5,000	1,786	3,214				73,000	48,846	24,154
消耗品費	811,600	226,827	584,773	23,600	5,696	17,904				835,200	232,523	602,677

修繕費	96,800	0	96,800	4,400	0	4,400				101,200	0	101,200
印刷製本費	362,000	162,228	199,772	7,000	2,904	4,096				369,000	165,132	203,868
賃借料	6,598,900	5,546,251	1,052,649	335,800	201,342	134,458				6,934,700	5,747,593	1,187,107
諸謝金	784,359,000	613,130,229	171,228,771	290,000	44,550	245,450				784,649,000	613,174,779	171,474,221
租税公課	1,210,000	1,203,800	6,200	1,000	200	800				1,211,000	1,204,000	7,000
支払負担金	110,000	68,007	41,993	0	0	0				110,000	68,007	41,993
委託費	3,942,200	2,306,799	1,635,401	500,000	479,309	20,691				4,442,200	2,786,108	1,656,092
雑費	10,000	4,750	5,250	0	0	0				10,000	4,750	5,250
管理費							(11,901,860)	(7,258,160)	(4,643,700)	(11,901,860)	(7,258,160)	(4,643,700)
役員報酬							2,401,000	1,633,550	767,450	2,401,000	1,633,550	767,450
給与手当							1,260,000	1,198,942	61,058	1,260,000	1,198,942	61,058
退職金							0	0	0	0	0	0
退職給付費用							30,000	16,197	13,803	30,000	16,197	13,803
法定福利費							210,000	188,226	21,774	210,000	188,226	21,774
福利厚生費							4,800	2,347	2,453	4,800	2,347	2,453
広告宣伝費							34,000	0	34,000	34,000	0	34,000
旅費交通費							2,425,000	885,010	1,539,990	2,425,000	885,010	1,539,990
通信運搬費							303,360	249,787	53,573	303,360	249,787	53,573
減価償却費							120,000	119,365	635	120,000	119,365	635
消耗品費							209,600	96,191	113,409	209,600	96,191	113,409
修繕費							8,800	0	8,800	8,800	0	8,800
印刷製本費							145,000	67,958	77,042	145,000	67,958	77,042
賃借料							1,161,300	857,127	304,173	1,161,300	857,127	304,173
保険料							90,000	83,820	6,180	90,000	83,820	6,180
諸謝金							1,205,000	941,881	263,119	1,205,000	941,881	263,119
交際費							1,240,000	120,770	1,119,230	1,240,000	120,770	1,119,230
租税公課							71,000	70,200	800	71,000	70,200	800
支払負担金							101,000	81,330	19,670	101,000	81,330	19,670
委託費							450,000	433,357	16,643	450,000	433,357	16,643
諸会費							160,000	143,000	17,000	160,000	143,000	17,000
雑費							272,000	69,102	202,898	272,000	69,102	202,898
経常費用計	824,137,300	645,895,326	178,241,974	2,446,840	1,709,107	737,733	11,901,860	7,258,160	4,643,700	838,486,000	654,862,593	183,623,407
II 経常外増減の部												
1. 経常外費用												
固定資産除却損												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	9,002,300	10,910,421	△ 1,908,121	△ 2,085,800	△ 361,181	△ 1,724,619	△ 1,671,500	2,351,456	△ 4,022,956	5,245,000	12,900,696	△ 7,655,696
正味財産期首残高	49,178,112	45,708,414	3,469,698	△ 9,548,597	△ 16,790,513	7,241,916	19,173,034	22,666,132	△ 3,493,098	58,802,549	51,584,033	7,218,516
正味財産期末残高	58,180,412	56,618,835	1,561,577	△ 11,634,397	△ 17,151,694	5,517,297	17,501,534	25,017,588	△ 7,516,054	64,047,549	64,484,729	△ 437,180

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法及び定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,892,960	269,945	0	4,162,905
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	0	11,000,000	0	11,000,000
小 計	3,892,960	11,269,945	0	15,162,905
合 計	3,892,960	11,269,945	0	15,162,905

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産額からの充当額)	(うち一般正味財産額からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,162,905	—	—	(4,162,905)
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	11,000,000	—	(11,000,000)	—
小 計	15,162,905	0	(11,000,000)	(4,162,905)
合 計	15,162,905	0	(11,000,000)	(4,162,905)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	237,600	168,300	69,300
什器備品	2,230,383	1,849,907	380,476
合 計	2,467,983	2,018,207	449,776

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものではありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	3,892,960	269,945	0	4,162,905
	固定資産税標準宅 地価格に係る業務 準備資金	0	11,000,000	0	11,000,000
	特定資産計	3,892,960	11,269,945	0	15,162,905

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,249,000	1,272,000	1,249,000	0	1,272,000
退職給付 引当金	3,892,960	269,945	0	0	4,162,905

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目・場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)			
現金	手元保管 運転資金		44,553
普通預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1098686	運転資金	6,426,387	
埼玉縣信金 浦和 No.2359351	運転資金	181,738	
埼玉縣信金 浦和 No.2359360	運転資金	0	
ゆうちょ No.00110-0-462386	運転資金	809,477	
ゆうちょ No.10350-55402341	運転資金	5,601,939	
三井住友信託 浦和 No.8113187	運転資金	1,439,098	
三井住友 浦和 No.5812595	運転資金	524,713	
足利 浦和 No.2905119	運転資金	405,159	
みずほ 浦和 No.1028722	運転資金	1,305,924	
J A埼玉県信連 本店 No.0004218	運転資金	8,685,889	
埼玉りそな 県庁 No.3884251	運転資金	8,950,473	
武蔵野 県庁前 No.0043818	運転資金	5,859,526	
武蔵野 県庁前 No.0100041	税金預り金口座	0	
武蔵野 県庁前 No.0044104	報酬預り金口座	0	40,190,323
定期預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1113839	運転資金	5,000,000	
三井住友信託 浦和 No.01	運転資金	1,700,000	
三井住友 浦和 No.1164526	運転資金	2,000,000	
みずほ 浦和 No.6010902	運転資金	2,300,000	11,000,000
未収金	本鑑定受託料他		448,181,839
前払費用	家賃		515,846
流動資産合計			499,932,561
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	事務局職員に対する		
武蔵野 県庁前 No.3-000-045-750	退職金に備えたもの	4,162,905	
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	業務準備資金	11,000,000	15,162,905
定期預金 埼玉縣信金 浦和No.1113839			
定期預金 三井住友信託 浦和No.01			
その他固定資産			
建物附属設備 消防設備	共用財産であり、	237,600	
減価償却累計額	うち一定割合は公益	△168,300	69,300
什器備品 FAX他	目的保有財産として	2,230,383	
減価償却累計額	公益目的事業の用に	△1,849,907	380,476
電話加入権 838-0483, 866-5316	供している		147,784
敷金 常盤4-1-1 105.59㎡			1,920,900
固定資産合計			17,681,365
資産合計			517,613,926
(流動負債)			
未払金	事例作成費他		447,103,326
預り金			
源泉所得税	公益目的事業、収益	391,191	
社会保険 年金事務所	事業等、法人会計を	197,604	
雇用保険 労働保険等	執行する	2,171	590,966
賞与引当金	賞与に対するもの		1,272,000
流動負債合計			448,966,292
(固定負債)			
退職給付引当金	退職に対するもの		4,162,905

負債合計			453,129,197
正味財産			64,484,729
負債及び正味財産合計			517,613,926

監査報告書

令和 5年 5月 8日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

会長 荒井 信宏 殿

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 伊藤 聡



公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 堀 好一



公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 河合 明弘



私たち監事は、令和 4年4月1日から令和 5年3月31日までの事業年度の理事の事業及び会計の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 業務方法の概要

理事の業務執行については、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類等を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、その執行状況の妥当性を検討しました。また、帳簿及び重要な関係書類を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産
の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

役員を選任

(敬称略)

理事	中野 拓 (なかの たく)	会員
理事	諸貫 道明 (もろぬき みちあき)	会員
理事	小林 隆敏 (こばやし たかとし)	会員
理事	巢合 勇次 (すごう ゆうじ)	会員
理事	各務 実 (かがみみのる)	会員
理事	松島 俊輔 (まつしま しゅんすけ)	会員
理事	山口 邦男 (やまぐち くにお)	会員
理事	浦崎 国雄 (うらさき くにお)	会員
理事	黒住 明央 (くろずみ あきひさ)	会員
理事	立澤 恵理 (たつざわ えり)	会員
理事	島田喜久男 (しまだ きくお)	会員
監事	荒井 信宏 (あらい のぶひろ)	会員
監事	堀 好一 (ほり よしかず)	会員
監事	森山 謙一 (もりやま けんいち)	会員外

森山謙一公認会計士・税理士事務所

報告

(1) 令和5年度事業計画

令和5年度事業計画

令和5年4月1日～令和6年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県土の健全かつ均衡ある発展、あわせて県民生活の向上及び県民福祉の増進に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- (6) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (7) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (8) 災害時における住家被害認定調査等支援及び調査のための研修を行う
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 事業実施計画

【総務財務委員会】

- 1 当協会の運営
役員・会員・職員の法令等の順守にコミット
電子化推進の検討（請求書等の電子化・社員総会資料の電子提供等）
- 2 財務管理の実施
収支相償を達成するための公益目的事業計画の執行を検討
- 3 総会、理事会等の会議の開催
- 4 会員の福利厚生
- 5 規則等の制定、改廃
法令の改正に伴う規程等の改正の検討・当協会定款の改正の検討
- 6 所轄官庁等への対応
- 7 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに他地域会等との連絡・照会・調整、親睦事業への支援

- 8 訴訟等への対応
- 9 一般財団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関・弁護士・会員の登録支援専門家間の連絡並びに会員の登録支援専門家の支援
- 10 親和会活動への支援
- 11 綱紀委員会への支援
- 12 BCP（Business Continuity Plan/事業継続計画）の運用・定着・見直し
- 13 安否確認システム（連合会）への加入の検討
- 14 その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 相談会の開催
 - ①月例無料相談会 10回
 - ②月例有料相談会 10回（完全予約制）
 - ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
 - ④市主催相談会 さいたま市2回、東松山市10回、坂戸市10回
- 2 一般公開講演会
 - 埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回
- 3 会員向け研修会
 - 研究広報委員会主催 2回（うち1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催）
 - 親和会との共催 2回
- 4 不動産市況DI公表 2回
- 5 「一般的要因データ集」の作成
 - 鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、会員に（年数回）提供する（平成28年度からの継続作業）
- 6 士会だよりの発行 年4回
- 7 ホームページの運営
- 8 研究成果物（地価公示の精緻化等に関する研究等）等の発行

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善
 - 国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等
- 2 研修会の開催
 - 当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催 年1回を予定。
- 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応
 - 県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定

- 4 埼玉友好士業協議会（暮らしと事業のよろず相談会等）
他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年3回開催予定）
「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年11月開催・年1回開催予定）
- 5 他士業との交流会開催に向けての準備活動
弁護士会、行政書士会等との勉強会の継続
- 6 法テラス、スクラム相談所等支援事業
法テラス・スクラム相談所等支援事業への参加（年1～複数回予定）。
参加団体の活動を協力支援
- 7 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援
不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援
- 8 所有者不明土地・空き家対策への取り組み

【公的土地評価委員会】

- 1 受託事業
 - ①令和5年度地価調査
 - ②令和6基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正
- 2 調査研究及び研修
 - ①固定資産鑑定評価員会議及び研修会
 - ・標準宅地の広域的価格バランスの検討
 - ・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討
 - ・大規模工場の広域的な価格検討
 - ・ゴルフ場等の研究評価
 - ・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣
 - ・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催
 - ②地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修
 - ③固定資産評価に関連した路線価付設業務、建物評価業務についての資料収集
 - ④県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集
 - ⑤県内の公的土地評価に災害が起因したとみられる地域への影響調査

【住家被害認定調査支援特別委員会】

- 1 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに公益社団法人東京都不動産鑑定士協会の担当者の協力をいただき、住家被害認定調査のための研修を開催または受講する。
- 2 有事の際上記研修を受けた鑑定士の中から本人の了解を得たうえで支援のため被災地に派遣する。
この場合支援活動の記録・参加者管理等を行うほか、連合会、地域連合会に報告する。

- 3 有事の際連合会、地域連合会及び他地域会、固定資産税標準宅地鑑定評価に係る各市町村の担当チーフ等と報告・連絡・相談をする。
- 4 内閣府のHPにより、住家被害認定に利用する各種資料（基準、指針、調査票、写真集、手引き）の更新の確認をする。

令和5年度主要事業計画表

年 月	実 施 内 容	会 場
4月	7日(金) 有料相談会 8日(土) 春の無料相談会(県下2会場) 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 28日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新	士協会会議室 浦和・川越 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 埼玉教育会館
5月	8日(月) 監査 10日(水) 東松山市の無料相談会 10日(水) 理事会 12日(金) 坂戸市の無料相談会 12日(金) 有料相談会 19日(金) 月例無料相談会 23日(火) 市町村研修会・評価員会議 下旬 ホームページ更新	士協会会議室 東松山市役所 埼玉教育会館 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 県民健康センター 未定
6月	2日(金) 有料相談会 6日(火) 通常総会 9日(金) 坂戸市の無料相談会 12日(月) 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催) 14日(水) 東松山市の無料相談会 16日(金) 月例無料相談会 16日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 士会だより発行	士協会会議室 浦和ワシントンホテル 坂戸市役所 さいたま共済会館 東松山市役所 士協会会議室 埼玉教育会館
7月	4日(火) 埼玉友好士業定例会 7日(金) 有料相談会 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 21日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 不動産市況DI公表 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報) 未定 友好士業幹事会	東天紅 JACK 大宮 士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 さいたま共済会館 未定 未定
8月	下旬 ホームページ更新 未定 さいたま市の無料相談会	未定
9月	1日(金) 有料相談会 8日(金) 坂戸市の無料相談会 13日(水) 東松山市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 下旬 士会だより発行	士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 未定

	下 旬 未 定	ホームページ更新 埼玉友好士業幹事会	未定
10月	6日(金) 7日(土) 11日(水) 13日(金) 20日(金) 20日(金) 下 旬 未 定 未 定	有料相談会 秋の無料相談会(県下2会場) 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 一般公開講演会(群馬県士協会共催) 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	士協会会議室 浦和・熊谷 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定 未定 未定
11月	4日(土) 8日(水) 10日(金) 10日(金) 17日(金) 17日(金) 下 旬	暮らしと事業のよろず相談会 東松山市の無料相談会 有料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新	浦和コルソ 東松山市役所 士協会会議室 坂戸市役所 士協会会議室 未定
12月	1日(金) 8日(金) 13日(水) 15日(金) 15日(金) 下 旬 下 旬 未 定	有料相談会 坂戸市の無料相談会 東松山市の無料相談 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 士会だより発行 さいたま市の無料相談会	士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 未定 未定
令和6年1月	下 旬 下 旬	ホームページ更新 不動産市況DI公表	
2月	2日(金) 9日(金) 14日(水) 16日(金) 16日(金) 下 旬 未 定 未 定	有料相談会 坂戸市の無料相談会 東松山市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 不動産鑑定士向け研修会(業務推進) 埼玉友好士業幹事会	士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 未定 未定 未定
3月	1日(金) 8日(金) 13日(水) 15日(金) 15日(金) 下 旬 下 旬 未 定	有料相談会 坂戸市の無料相談会 東松山市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 士会だより発行 ホームページ更新 一般公開セミナー(研究広報)	士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 未定 未定

報告

(2) 令和5年度収支予算

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
特定資産運用収益	(300)	(10)	(690)	(1,000)
特定資産受取利息	300	10	690	1,000
入会金収益	(270,000)	(9,000)	(621,000)	(900,000)
会費収益	(3,480,000)	(116,000)	(8,004,000)	(11,600,000)
正会員受取会費				0
事業収益	(197,102,000)	(220,000)	(0)	(197,322,000)
本 鑑 定				
受取受託料				0
鑑定評価員受取負担金				0
時 点 修 正				
受取受託料	113,160,000	0	0	113,160,000
鑑定評価員受取負担金	4,820,000	0	0	4,820,000
地 価 調 査	60,900,000	0	0	60,900,000
デ ー タ バ ン ク	800,000	0	0	800,000
相 談 会	22,000	0	0	22,000
成 果 物 頒 布	0	0	0	0
助 成 金	17,400,000	0	0	17,400,000
社 協	0	120,000	0	120,000
講習会受講料収益	0	0	0	0
親 和 会	0	100,000	0	100,000
雑収益	(500,300)	(30)	(670)	(501,000)
受 取 利 息	300	30	670	1,000
雑 収 益	500,000	0		500,000
経 常 収 益 計	201,352,600	345,040	8,626,360	210,324,000
2. 経常費用				
事 業 費	(222,934,300)	(2,545,040)		(225,479,340)
役 員 報 酬	535,000	24,000		559,000
給 与 手 当	18,900,000	840,000		19,740,000
臨 時 雇 賃	0	0		0
退 職 金	0	0		0
退 職 給 付 費	1,224,000	54,400		1,278,400
法 定 福 利 費	3,150,000	140,000		3,290,000
福 利 厚 生 費	72,000	3,200		75,200
広 告 宣 伝 費	350,000	150,000		500,000
旅 費 交 通 費	1,020,000	26,000		1,046,000
通 信 運 搬 費	1,665,800	26,840		1,692,640
減 価 償 却 費	68,000	5,000		73,000
消 耗 品 費	591,600	72,800		664,400
修 繕 費	96,800	4,400		101,200
印 刷 繕 製 本 費	252,000	7,000		259,000
賃 借 料	6,556,100	518,400		7,074,500
諸 謝 金	180,535,000	180,000		180,715,000
租 税 公 課	4,530,000	1,000		4,531,000
支 払 負 担 金	110,000	0		110,000
委 託 費	3,268,000	492,000		3,760,000
雑 費	10,000	0		10,000

管 理 費			12,316,660) (12,316,660)
役 員 報 酬			2,421,000	2,421,000
給 與 手 報 酬			1,260,000	1,260,000
退 職 職 給 付 費			0	0
退 職 給 付 費			81,600	81,600
法 定 福 利 費			210,000	210,000
福 利 生 活 費			4,800	4,800
廣 告 宣 傳 費			34,000	34,000
旅 通 交 通 搬 卸 費			2,444,000	2,444,000
消 減 信 運 償 費			303,360	303,360
修 繕 品 費			77,000	77,000
印 刷 費			200,600	200,600
賃 借 料 費			8,800	8,800
保 險 謝 禮 費			145,000	145,000
交 際 費			1,154,500	1,154,500
租 稅 公 担 費			10,000	10,000
支 払 負 手 託 會 費			1,205,000	1,205,000
支 払 負 手 託 會 費			1,240,000	1,240,000
支 払 負 手 託 會 費			71,000	71,000
支 払 負 手 託 會 費			101,000	101,000
支 払 負 手 託 會 費			0	0
支 払 負 手 託 會 費			913,000	913,000
支 払 負 手 託 會 費			160,000	160,000
支 払 負 手 託 會 費			272,000	272,000
經 常 費 用 計	222,934,300	2,545,040	12,316,660	237,796,000
当 期 正 味 財 產 增 減 額	△ 21,581,700	△ 2,200,000	△ 3,690,300	△ 27,472,000
正 味 財 產 期 首 殘 高	45,708,414	△ 16,790,513	22,666,132	51,584,033
正 味 財 產 期 末 殘 高	24,126,714	△ 18,990,513	18,975,832	24,112,033

令和4年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 吉野禎一、関田英太郎、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、渋谷正雄、
今西芳夫、倉林信夫、太幡 豊、内藤秀一、伊藤 聡
会長 荒井信宏
副会長 諸貫道明（総務財務担当）、齊木正人（研究広報担当）、
巢合勇次（業務推進担当）、門脇 誠（公的土地評価担当）
専務理事 風岡淳一
理事 宮ヶ原光正、山口邦男（総務財務）、儀部忠司、高橋 晃（研究広報）、
中野 拓、立澤恵理（業務推進）、各務 実、島田喜久男（公的土地評価）
監事 伊藤 聡、堀 好一、河合明弘

〔総務財務委員会〕

委員 岡本香織、岸田 博、鳥羽健二郎、西原 崇、松島俊輔、吉本真理

〔研究広報委員会〕

委員 河野量平、清岡 明、蔵重裕介、齋藤雅一、佐藤宏昭、中澤喜一、
森田祐孝、吉岡邦展

〔業務推進委員会〕

委員 石井依子、高野広明、永瀬美幸、蛭原康善、馬場 努、矢口真実

〔公的土地評価委員会〕

委員 堤 史匡、蜂須賀郁未、堀口雄一郎、牧元航也、三田和巳

〔綱紀委員会〕

委員 諸貫道明、宮ヶ原光正、山口邦男

〔住家被害認定調査支援特別委員会〕

委員 諸貫道明、伊藤聡、吉本真理、巢合勇次、永瀬美幸、宮ヶ原光正



